

令和 4 年度財政投融资計画要求

令和 3 年 10 月 26 日

財務省理財局

(目 次)

1. 令和4年度財政投融資計画要求の概要	1
2. 主な機関の財政投融資計画要求の概要	2
(参考) 令和4年度財政投融資計画(産業投資)要求	3
3. 令和4年度財政投融資計画要求	4

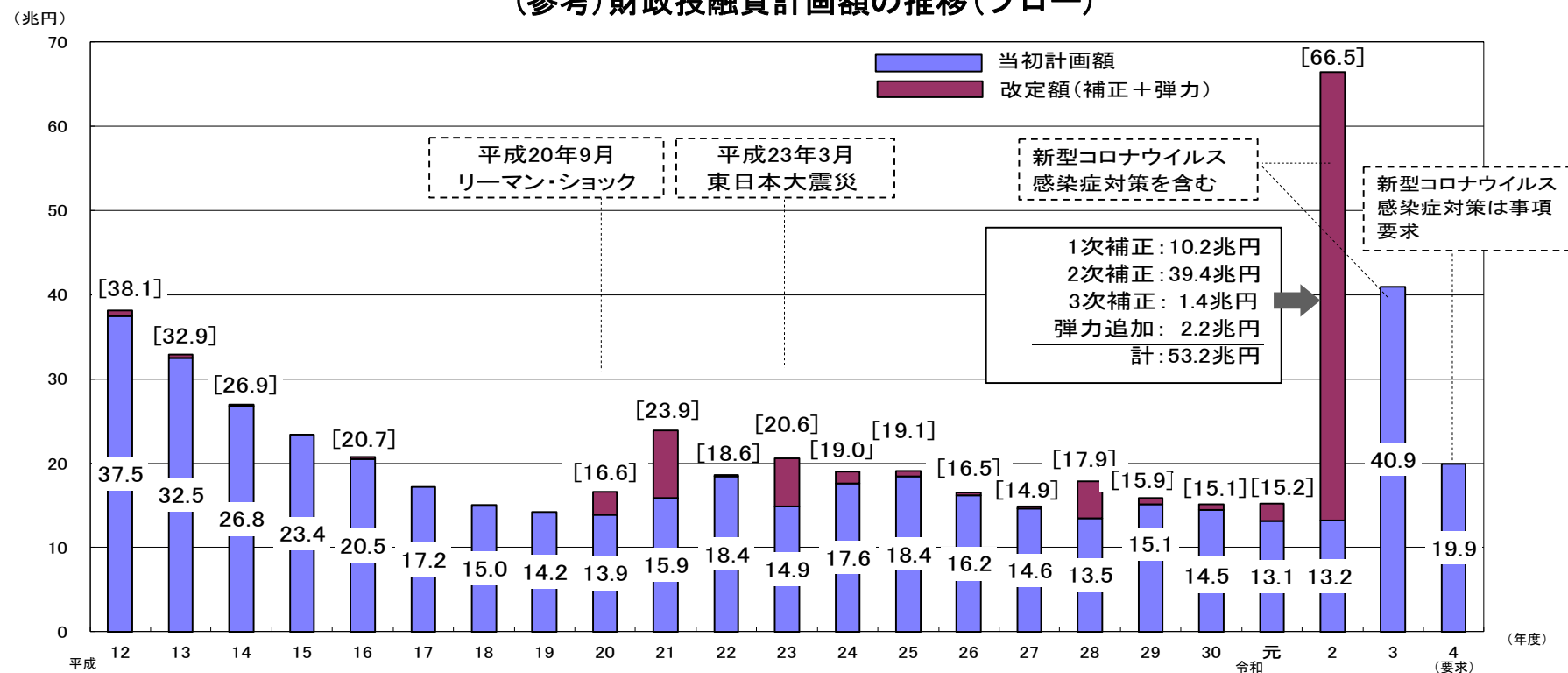
1. 令和4年度財政投融资計画要求の概要

(単位：億円)

	3年度 当初計画	4年度要求	
		金額	増減 (伸率)
財政投融资	409,056	199,113	▲ 209,943 (▲51.3%)
財政融資	383,027	170,219	▲ 212,808 (▲55.6%)
産業投資	3,626	4,243	617 (+17.0%)
政府保証	22,403	24,651	2,248 (+10.0%)

※この他、新型コロナウイルス関連融資は事項要求あり。

(参考) 財政投融资計画額の推移(フロー)



(注) 1. 当初計画ベース。[]は補正・弾力による改定後。
2. 平成12年度は、一般財政投融资ベース。

2. 主な機関の財政投融资計画要求の概要

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度 当初計画	令和4年度 要求	増 減	(伸 率)
特別会計	1,300	1,096	▲ 204	(▲ 15.7)
うち 自動車安全特別会計	1,178	984	▲ 194	(▲ 16.5)
政府関係機関	275,900	83,950	▲ 191,950	(▲ 69.6)
(株) 日本政策金融公庫	252,307	58,570	▲ 193,737	(▲ 76.8)
(国民一般向け業務)	93,013	38,121	▲ 54,892	(▲ 59.0)
(中小企業者向け業務)	49,354	11,692	▲ 37,662	(▲ 76.3)
(農林水産業者向け業務)	7,000	5,800	▲ 1,200	(▲ 17.1)
(特定事業等促進円滑化業務)	1,950	1,967	17	(0.9)
(危機対応円滑化業務)	100,990	990	▲ 100,000	(▲ 99.0)
沖縄振興開発金融公庫	5,159	2,524	▲ 2,635	(▲ 51.1)
(株) 国際協力銀行	11,650	16,310	4,660	(40.0)
(独) 国際協力機構	6,784	6,546	▲ 238	(▲ 3.5)
独立行政法人等	83,455	73,869	▲ 9,586	(▲ 11.5)
うち 全国土地改良事業団体連合会	—	11	11	皆増
(独) 日本学生支援機構	6,209	5,857	▲ 352	(▲ 5.7)
(国研) 科学技術振興機構	40,000	48,889	8,889	(22.2)
(独) 福祉医療機構	16,898	2,579	▲ 14,319	(▲ 84.7)
(独) 大学改革支援・学位授与機構	541	511	▲ 30	(▲ 5.5)
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,492	2,410	▲ 1,082	(▲ 31.0)
(独) 住宅金融支援機構	2,631	2,569	▲ 62	(▲ 2.4)
(独) 都市再生機構	4,927	5,124	197	(4.0)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	6,200	4,630	▲ 1,570	(▲ 25.3)
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	348	698	350	(100.6)
地方公共団体	36,847	29,686	▲ 7,161	(▲ 19.4)
特殊会社等	11,554	10,512	▲ 1,042	(▲ 9.0)
うち 脱炭素社会実現のための機関	—	200	200	皆増
(株) 日本政策投資銀行	9,000	7,000	▲ 2,000	(▲ 22.2)
(株) 民間資金等活用事業推進機構	500	500	—	(0.0)
(株) 海外需要開拓支援機構	120	200	80	(66.7)
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	1,078	1,321	243	(22.5)
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	285	710	425	(149.1)
合 計	409,056	199,113	▲ 209,943	(▲ 51.3)

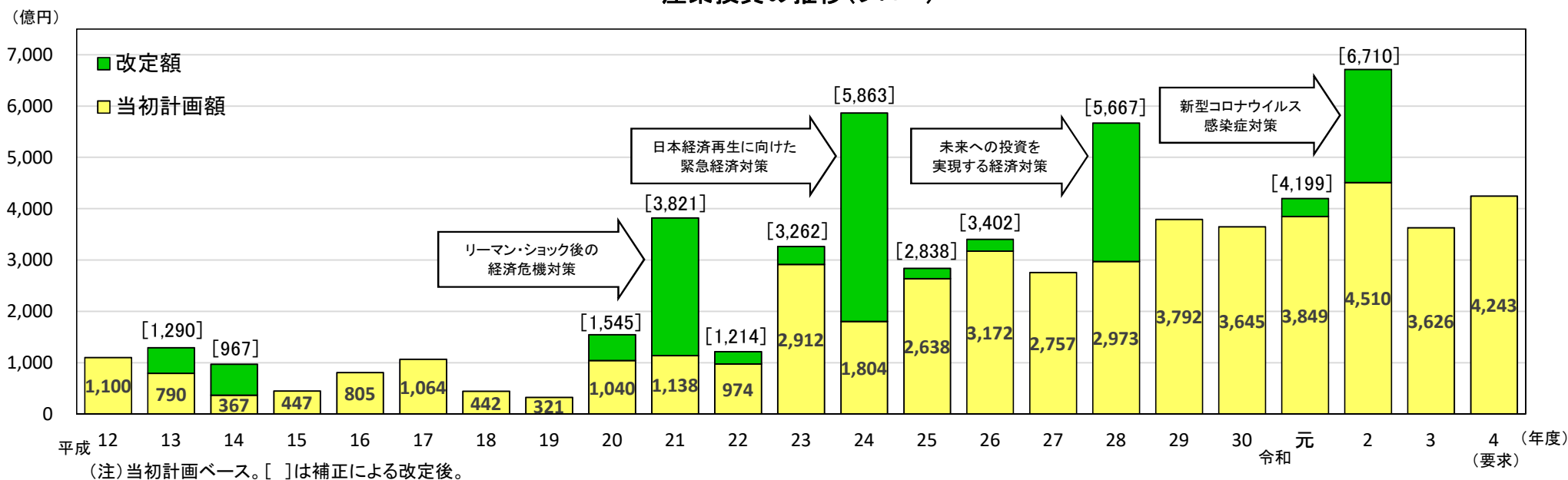
(注) (株) 日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫及び (独) 福祉医療機構における新型コロナウイルス感染症対策分の令和4年度要求については、事項要求となっている。

(参考) 令和4年度財政投融资計画(産業投資)要求

(単位: 億円、%)

機関名	令和3年度 当初計画	令和4年度 要求	増減 (伸率)
(株) 日本政策金融公庫	37	313	276 (745.9)
国民一般向け業務	13	121	108 (830.8)
中小企業者向け業務	24	192	168 (700.0)
沖縄振興開発金融公庫	22	27	5 (22.7)
(株) 国際協力銀行	600	1,100	500 (83.3)
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	34	37	3 (8.8)
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	342	695	353 (103.2)
脱炭素社会実現のための機関	—	200	200 皆増
(株) 日本政策投資銀行	1,750	500	▲1,250 (▲71.4)
(株) 海外需要開拓支援機構	120	200	80 (66.7)
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	531	711	180 (33.9)
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	190	460	270 (142.1)
合計	3,626	4,243	617 (17.0)

産業投資の推移(フロー)



3. 令和4年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考				
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	自己資金等		再 計		
									3年度	4年度	3年度	4年度	
(特別会計)													
食料安定供給特別会計	10	8	-	-	-	-	10	8	161	136	171	144	
エネルギー対策特別会計	112	104	-	-	-	-	112	104	14,574	14,883	14,686	14,987	
自動車安全特別会計 (政府関係機関)	1,178	984	-	-	-	-	1,178	984	180	335	1,358	1,319	
株式会社日本政策金融公庫	247,270	58,257	37	313	5,000	-	252,307	58,570	(2,900) 58,170	(2,900) 11,684	310,477	70,254	
沖縄振興開発金融公庫	5,137	2,497	22	27	-	-	5,159	2,524	(100) 405	(100) 423	5,564	2,947	
株式会社国際協力銀行	2,150	4,010	600	1,100	8,900	11,200	11,650	16,310	(200) 15,350	(200) 6,690	27,000	23,000	
独立行政法人国際協力機構 (独立行政法人等)	6,144	5,366	-	-	640	1,180	6,784	6,546	(1,400) 8,216	(800) 7,654	15,000	14,200	
全国土地改良事業団体連合会	-	11	-	-	-	-	-	11	-	11	-	22	
日本私立学校振興・共済事業団	291	291	-	-	-	-	291	291	309	309	600	600	
独立行政法人日本学生支援機構	6,209	5,857	-	-	-	-	6,209	5,857	(1,200) 652	(1,200) 376	6,861	6,233	
国立研究開発法人科学技術振興 機構	40,000	48,889	-	-	-	-	40,000	48,889	-	6,111	40,000	55,000	
独立行政法人福祉医療機構	16,898	2,579	-	-	-	-	16,898	2,579	(200) 846	(200) 245	17,744	2,824	

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	自己資金等		再 計	
									3年度	4年度	3年度	4年度
独立行政法人国立病院機構	1,801	224	-	-	-	-	1,801	224	△1,476	223	325	447
国立研究開発法人国立がん研究センター	15	-	-	-	-	-	15	-	-	-	15	-
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	10	10	-	-	-	-	10	10	-	-	10	10
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	31	2	-	-	-	-	31	2	12	-	43	2
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	541	511	-	-	-	-	541	511	(50) 44	(50) 45	585	556
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,458	2,373	34	37	-	-	3,492	2,410	(820) 7,591	(800) 2,073	11,083	4,483
独立行政法人住宅金融支援機構	431	369	-	-	2,200	2,200	2,631	2,569	(26,440) 23,311	(23,872) 22,366	25,942	24,935
独立行政法人都市再生機構	4,927	5,124	-	-	-	-	4,927	5,124	(1,100) 8,829	(1,100) 8,475	13,756	13,599
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,000	-	-	-	1,200	4,630	6,200	4,630	(2,000) 50,463	(2,000) 37,352	56,663	41,982
独立行政法人水資源機構	10	15	-	-	-	-	10	15	(50) 1,265	(70) 1,322	1,275	1,337
国立研究開発法人森林研究・整備機構	51	49	-	-	-	-	51	49	273	293	324	342
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (地方公共団体)	6	3	342	695	-	-	348	698	898	740	1,246	1,438
地方公共団体 (特殊会社等)	36,847	29,686	-	-	-	-	36,847	29,686	99,536	84,638	136,383	114,324
脱炭素社会実現のための機関	-	-	-	200	-	-	-	200	-	-	-	200

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
									自己資金等		再 計	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
株式会社日本政策投資銀行	4,500	3,000	1,750	500	2,750	3,500	9,000	7,000	(6,200)	(6,300)	26,000	25,900
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	350	350	350	350	100	100	450	450
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	221	231	221	231	(47)	(50)	561	286
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	500	500	500	500	300	300	800	800
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	120	200	-	-	120	200	200	200	320	400
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	531	711	547	610	1,078	1,321	53	71	1,131	1,392
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	190	460	95	250	285	710	-	-	285	710
合 計	383,027	170,219	3,626	4,243	22,403	24,651	409,056	199,113	(42,707)	(39,642)		

- (注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
2. 「3年度」は令和3年度当初計画額、「4年度」は令和4年度要求額である。
3. 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
4. 株式会社日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構における新型コロナウイルス感染症対策分の令和4年度要求については、事項要求となっている。
5. 地方公共団体における震災復興対応分の令和4年度要求額は、今後調整することとしているため、上記計数に含まれていない。
6. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。
7. この計数は令和3年8月31日現在のものである。